

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

小泉進次郎環境大臣の異議申し立ては環境団体に対する受け狙いにすぎない

有馬 純 · Tuesday, January 28th, 2020

小泉環境大臣がベトナムで建設予定の石炭火力発電所ブンアン2について日本が融資を検討していることにつき、「日本がお金を出しているのに、プラントを作るのは中国や米国の企業であるのはおかしい」と異論を提起している。

小泉環境相 ベトナム石炭火力建設計画に懸念表明 (日本経済新聞)

この報道を見て「ああ、始まったな」と思った。



(COP25政府代表スピーチ、小泉進次郎氏ブログから：編集部)

小泉大臣はCOP25の大臣ステートメントで

「国際社会から、石炭政策を含め厳しい批判があることも承知している。グテーレス国連事務総長は先週、石炭中毒をやめるよう呼びかけた。これは、日本に向けたメッセージと私は受け止めている。COP25までに、石炭政策については、新たな展開を生むには至らなかった。しかし、これだけは言いたい。私自身を含め、今以上の行動が必要と考える者が日本で増え続けている」

と述べた。

大臣ステートメント

<http://www.env.go.jp/earth/statement%201912110830.pdf>

筆者は大臣ステートメントを聴いていて違和感を覚えた。

アジアの途上国において石炭消費が今後も増大する中で日本の高効率石炭火力技術は大きな役割を果たし得る。

このため、第5次エネルギー基本計画においては「エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り、相手国から、我が国の高効率石炭火力発電への要請があった場合には、OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最新鋭である超々臨界圧（USC）以上の発電設備について導入を支援する」と明記されている。

内閣の一員である環境大臣が閣議決定されたエネルギー基本計画の方針について「新たな展開を生むに到らなかった」と発言するのはいかがなものなのか。

小泉大臣の発言からは「政府部内の反対でうまくいかなかったが、自分ではできるだけ頑張った。今後も頑張る」というニュアンスがありありと読み取れる。他方、小泉大臣のスピーチの中には昨年6月に発表された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の最大の柱であるイノベーションへの言及が一切なかった。

石炭について言い訳がましいことを言うくらいであれば、イノベーション戦略や10月に日本で開催したRD20について発信すべきだと思った。ステートメントの中では自治体の2050年ネットゼロエミッション宣言をハイライトしていた。欧州のように国全体として「2050年ネットゼロエミッション」と言いたくてたまらないのだが、閣議決定された長期戦略を踏み越えてしまうので自治体の目標をハイライトしたということだろう。

どうも小泉大臣はCOP25に集る環境原理主義者から「受ける」ことを重視しているように思えてならない。COP25で化石賞を受けたことも、小泉大臣は帰国後、「それ見たことか、自分の言ったとおりだ」という材料に使うであろう。

そういう背景の中の今回の異論提起である。早速環境団体は小泉大臣の異議申し立てを歓迎する声明をだした。小泉大臣としては環境団体との関係で「点数を稼いだ」形であろう。

【共同声明】小泉環境大臣によるベトナム石炭火力案件に関する問題提起を

歓迎- 日本政府は早急に海外への石炭火力発電支援を停止すべき (No Coal Japan)

しかし、小泉大臣はこれでベトナムの石炭火力開発にブレーキがかかるとでも思っているのだろうか？

仮に彼の異議申し立てによって日本がこのプロジェクトから手を引いたとしても、電力需要が急増し、国内に潤沢な石炭資源をかかえるベトナムがプロジェクト自体を放棄することは100%有り得ない。

日本の金融機関、企業が手を引いた後にその穴を埋めるのは間違いなく中国企業である。小泉大臣の異議申し立てを陰でほくそえんで見ているのは中国政府であろう。

日本のプロジェクトであれば、石炭火力の発電効率が設計性能から低下しないよう発電所の運営管理についてもノウハウを移転することになるだろう。事実、日本の発電所運営管理ノウハウはこれまでもインドや東南アジア諸国から高く評価されてきた。

これが中国丸抱えのプロジェクトになれば、そのような手厚い支援は行われぬ。売り渡して終わりになるだろう。そして中国製の石炭火力は高効率火力であっても数年で発電効率が大きく低下するといわれている。日本が関与しているよりも排出が増大する可能性が高い。

こう考えると小泉大臣の異議申し立ては結局のところ、環境団体に対する受け狙いにすぎず、日本のビジネス機会と言う点でも温室効果ガス削減という点でも有害でしかない。そもそも世界最大の石炭消費国であり低効率の石炭火力も売りまくっている中国に化石賞を出さないような環境団体から褒めてもらってなんの意味があるのか。

より巨視的に見れば、最近の環境原理主義の台頭や石炭叩きの風潮は、結局、中国を肥え太らせるのみではないかと思えてならない。

中国からしてみれば、OECD諸国がネットゼロエミッションを目指して炭素制約を強化すれば自分たちの太陽光パネルや電気自動車の商機が拡大する。

他方、OECD/DACが化石燃料へのODA供与を取りやめ、EIBが化石燃料関連融資を差し止める等、OECD諸国の企業や金融機関が石炭火力を含む化石燃料プロジェクトから手を引けば、途上国に対する石炭火力の輸出機会を独占できる。

中国やロシアといった国々にとって環境団体等の批判は「蛙の面に小便」である。

小泉大臣は将来の総理候補と言われている。であれば温暖化問題は各国の経済的利害と密接に結びついており、綺麗事だけで語れるものではないという現実を是非考えていただきたいと思う。

This entry was posted on Tuesday, January 28th, 2020 at 11:00 am and is filed under [エネルギー産業の分析](#), [コラム](#), [地球温暖化](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.

